

予算	款 項 目			決算書	
	6	1	3	212	頁

目 名
農業振興費

事業名称
農政企画事業

1. 概要

目的	農政の推進を図る	対象	農業者・農業団体
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興地域整備促進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の整備、協議会の開催</li> </ul> </li> <li>○農林制度資金償還利子補給事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度資金償還に対する利子補給金</li> </ul> </li> <li>○農業団体等支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会等負担金：農業関係団体に対する負担金                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①食料・農業・農村振興協議会負担金</li> <li>②農林業振興公社負担金</li> <li>③全国山村振興連盟大分県支部負担金</li> <li>④大分県農林水産祭負担金</li> </ul> </li> <li>・各種団体等補助金：農業関係団体に対する補助                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①農林業振興公社運営補助金</li> <li>②ふるさとまつり実行委員会補助金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○農政企画事務事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農政企画全般の経費（第3次農業振興計画冊子印刷代、農業労災等諸費、農政企画係事務費等）</li> </ul> </li> <li>○農地中間管理事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理機構が借り受けた地域及び農地等に対し、機構集積協力金交付金を交付する。</li> </ul> </li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農業振興地域整備促進事業	農地情報システム委託料	735	1,032	831			89	742	3
臨時	農林制度資金償還利子補給事業	農林制度資金償還利子補給金	1,038	1,038	799	395			404	3
経常	農業団体等支援事業	農林業振興公社運営補助金	45,283	46,583	46,583			7,800	38,783	3
経常	農政企画事務事業	第3次農業振興計画冊子印刷代	49	2,391	1,082				1,082	3
臨時	農地中間管理事業	機構集積協力金交付金	18,895	59,889	59,764	54,788		4,800	176	3
<b>新規</b>										
臨時	担い手農地集積加速化事業			10,784						—
計			66,000	121,717	109,059	55,183		12,689	41,187	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			農政企画業務の円滑な推進を図る必要があるため			
活動指標	指標	a 農業振興地域整備計画策定	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 農業振興地域整備計画策定		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
農家数や農業就業人口は減少の一途を辿っており、農業生産と農村社会の構造的変化は顕著になっている
対応（改善点等）
「担い手対策」と「農地対策」を一体的に進めるための仕組みづくりとして、人と農地の情報を一元化した土地利用調整システムの構築を図る。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		51,452	66,000	109,059	84,922
うち経常		47,055	46,067	48,407	39,096
財源内訳	国 県 費		18,448	55,183	40,315
	市 債				
	そ の 他		921	12,689	4,800
	一般財源	51,452	46,631	41,187	39,807
	うち経常	47,055	46,067	40,607	39,096

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要なため。 また、土地利用調整のため農地中間管理事業を引き続き実施する。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	過疎化・高齢化等の担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画に基づく施策等を展開中であり、一定の成果を上げた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種団体への補助金について、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	120億円			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b	安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c	市内小中学校農業体験学習指導	d	
	数値	目標 2回	目標	6回	目標	2校	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
年間農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	6回	2回	3回
		300.0%	100.0%	150.0%
b 安全安心農業推進協議会／研修会	回	4回	5回	6回
		66.7%	83.3%	100.0%
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	5校	7校	7校
		250.0%	350.0%	350.0%
d				

## 4. 課題と対応

課題
農業者の高齢化に伴う生産性の低下及び農業の重要性の普及啓発活動が必要である。
対応（改善点等）
高齢者農業の課題解決に向けた指導体制の強化及び地産地消の推進を図る。また、子どもたちに農業体験を通じて将来の農業後継者を育成する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		3,791	3,890	6,057	7,440
うち経常経費		2,517	2,664	3,475	3,990
財源内訳	国県費	568	568	1,936	2,352
	市債				
	その他				
	一般財源	3,223	3,322	4,121	5,088
うち経常		2,517	2,664	3,475	3,990

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第3次農業振興計画でも、営農普及の支援及び学農連携の推進を継続的に推進を図る。また、農産物の安全・安心の推進や環境保全型農業の推進を継続的に図っていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 営農普及指導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 協議会及び連絡会議を継続的に開催することにより、関係機関の連携と協力が図られ、事業の推進に効果を上げている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	第3次農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-3)及び市担い手育成総合支援協議会アクションプランの目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d	
	数値	目標	426人	目標	75集落	目標	—	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
農業の担い手確保・育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 認定農業者認定数	人	400人 93.9%	417人 97.9%	402人 94.4%
b 集落営農組織数	ヶ所	71ヶ所 94.7%	72ヶ所 96.0%	72ヶ所 96.0%
c 新規就農者数	人	14人 —	9人 —	11人 —
d				

## 4. 課題と対応

課題
本市の基幹産業である農業は、担い手の高齢化や認定農業者の減少、農業後継者不足等による遊休荒廃地の拡大、有害鳥獣による農産物への被害の増大などにより、農業生産額は減少の一途をたどり地域活力の低下が進んでいる。
対応（改善点等）
今後も本市農業の振興を図るためには、あらゆる担い手の確保対策が必要であり、新規就農者、地域農業の核となる認定農業者、集落営農法人の確保・育成、優良企業及び異業種の農業参入推進等、多様な担い手の確保対策に努める。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	51,853	100,574	352,126
国 県 費	2,847	2,112	3,149	2,325
財源内訳	42,398	94,025	40,960	93,006
市 債				
その他			11	20,450
一般財源	9,455	6,549	311,155	6,675
うち経常	2,847	2,112	3,149	2,325

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成28年度より10年間、市単独事業として担い手確保育成基金を活用した農業後継者確保育成対策事業により、認定農業者の後継者、新規就農者、法人の後継者育成、機械・施設の導入に対し、支援と補助を行っていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化で認定農業者を解除する農家が多いが、新規就農者の確保数が増加している。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	重点課題として、第3次農業振興計画に基づき、基金を活用し、担い手の確保に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	研修生の確保		目標年度	指標の設定理由			
	数値	6人			毎年研修生を3組6名受入、2年間の研修後に市内に就農させるため			
活動指標	指標	a	就農相談会の参加	b		c		d
	数値	目標	5回	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
研修生の確保	人	6人	6人	4人
		100.0%	100.0%	66.7%

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 就農相談会の参加	回	5回 100.0%	7回 140.0%	6回 120.0%
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
研修後における新規就農者の住居と農地の確保は、大きな課題となっているので施策を検討しなければならない。
対応（改善点等）
インキュベーションファーム事業に取り組み、毎年3組の研修生を確保し、この制度を起爆剤に豊後大野市の豊かな大地、水、気候を最大の財産として生かして、農業の振興を図る。就農後も地域の一員として農村生活に協調し地域活動を継続できるよう支援していく。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		12,141	11,895	11,680	15,855
財源内訳	国 県 費				2,200
	市 債				
	そ の 他	910	945	860	13,655
	一般財源	11,231	10,950	10,820	
うち経常					

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H29年度までのリース契約であるが、今後も引き続き新たな研修生の確保及び農地・住居対策となるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 5期生 2組4名の研修生が確保できた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業を検証し、新規就農者の確保に努めること。

平成27年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	決算書			頁
	款	項	目	
	6	1	4	216

目名
園芸振興費

事業名称
園芸振興事業

1. 概要

目的	本市の産地収益力の向上を図るためには、産地化及びブランド化を推進する必要がある。これに係る必要かつ有効な事業として実施する	対象	農業者・団体組織等
事業概要	<p>○園芸産地整備事業・・・園芸産地づくりを推進するための栽培施設、生産基盤、機械施設等の整備に対する補助金          [品目:ピーマン、白ねぎ、かんしょ、カボス、きく 対象:認定就農者、認定農業者、営農集団等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代を担う園芸産地整備事業補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>①カボス(草刈り機)</li> <li>②かんしょ(マルチ張り機、堀取り機、つる切り機、土壌消毒機)</li> <li>③白ねぎ(皮剥き機、結束機、コンプレッサー、土寄せ機、根切り機、収穫機等)</li> <li>④スイートピー(ハウス本体、ハウスの附属施設等)</li> <li>⑤トマト(ハウス本体、ハウス附属施設、ボーリング等)</li> <li>⑥ピーマン(ハウス、ハウスの附属施設等)</li> </ul> </li> <li>・次世代を担う園芸産地整備事業負担金             <ul style="list-style-type: none"> <li>広域拠点施設整備(県南柑橘選果施設整備)負担金</li> </ul> </li> <li>・火山活動降灰対策事業補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>①ピーマン(ハウス洗浄機)</li> <li>②葉たばこ(コンプレッサー、附属工事等)</li> </ul> </li> <li>・活動火山防災営農施設整備事業補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>①お茶(生葉洗浄・脱水機、ピット工事、電気工事等)</li> </ul> </li> </ul> <p>○大規模園芸リース団地整備事業・・・大規模リース団地整備に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドを育む園芸産地育成支援事業補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>①キク団地(入植者負担軽減支援)</li> <li>②キク団地(県公社国庫分の利子負担金)</li> <li>③キク団地(県公社県分の利子負担金)</li> </ul> </li> </ul> <p>○野菜価格安定対策事業・・・野菜生産者の経営安定の確保に資するための基金造成負担金          [対象:ピーマン、夏秋なす、さといも、アスパラ、白ねぎ、小ねぎ、みつば、カボス等]</p> <p>○団体負担金・・・大分県カボス振興協議会、竹田市カボス流通対策協議会、豊肥地区フライト農産物集出荷協議会</p> <p>○団体補助金・・・葉たばこ生産協議会補助金</p> <p>○特用作物振興対策事業・・・葉たばこ品質向上対策に係る事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特用作物振興対策事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>①葉たばこ(灌水施設等)</li> </ul> </li> </ul> <p>○戦略品目産地化プロジェクト支援事業・・・戦略品目の産地化及びブランド化を早期に確立するため取り組む事業に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①甘藷[甘太くん](育苗ハウス等)</li> <li>②甘藷[甘太くん](貯蔵庫改修工事等)</li> </ul> <p>○園芸振興事務費・・・園芸振興事業に係る事務経費</p> <p>○さといも産地活性化事業・・・さといもの産地化に向けた販売戦略の確立、販路拡大、産地PR等に取り組み豊後大野さといも産地化とブランドを確立するために対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ブランド推進事業補助金(優良種苗供給体制確立、販売促進等)</li> <li>②事務費</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	園芸産地整備事業	ハウス施設整備、選果施設整備、栽培管理機械整備等	21,389	44,623	42,644	30,137			12,507	3
臨時	大規模園芸リース団地整備事業	暖房施設整備・防除施設整備、入植者負担軽減対策	19,414	5,264	4,876				4,876	2
経常	野菜価格安定対策事業	野菜協会基金造成負担金	861	1,296	1,296				1,296	3
経常	団体負担金	4団体	736	736	659				659	3
経常	団体補助金	2団体	1,860	1,767	190				190	2
臨時	特用作物振興対策事業	葉たばこ灌水施設対策等	2,281	446	439	292			147	2
臨時	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	かんしょ育苗ハウス施設整備、貯蔵庫改修事業	1,255	1,700	1,635				1,635	2
経常	園芸振興事務費	園芸振興に係る事務費	207	325	233				233	2
臨時	さといも産地活性化事業	優良種苗供給体制確立、販売促進等	2,488	2,550	1,692	551			1,141	3
<b>廃止</b>										
臨時	被災農業者向け経営体育成支援事業(H25繰越)		57,861							
<b>計</b>			108,352	58,707	53,664	30,980			22,684	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	年間園芸生産額	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	29.4億円			園芸振興アクションプランに掲げた戦略4品目、重点6品目を中心とした振興目標				
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン	b	白ねぎ	c	かんしょ	d	さといも
	数値	目標	6.6億円	目標	2.3億円	目標	3.5億円	目標	1.4億円

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
年間園芸生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 夏秋ピーマン	億円	5.1億円	5.1億円	5.8億円
		77.3%	77.3%	87.9%
b 白ねぎ	億円	0.8億円	0.8億円	0.7億円
		34.8%	30.4%	30.4%
c かんしょ	億円	2.3億円	2.6億円	3.0億円
		65.7%	74.3%	85.7%
d さといも	億円	0.2億円	0.5億円	0.6億円
		21.4%	35.7%	42.9%

## 4. 課題と対応

課題
園芸振興アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド化の確立。
対応（改善点等）
戦略品目については、関係機関によるプロジェクトチームを結成し推進に努めている。また、市単独事業として戦略品目産地化プロジェクト支援事業に取り組み面積の拡大及び品質の向上対策に努めている。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		632,692	108,352	53,664	60,608
うち経常		3,777	3,664	2,378	3,736
財源内訳	国 県 費	539,557	59,846	30,980	34,632
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	93,135	48,506	22,684	25,976
うち経常		3,777	3,664	2,378	3,736

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次農業振興計画に引き続き第3次農業振興計画でも、戦略品目を中心にものづくりを推進するため、計画に沿った事業を実施する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 産地収益力を高めるための産地形成とブランド力の向上を図るためには、国及び県の補助事業は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業実施主体として市が取り組むことによって、関係機関の連携が図られ円滑かつ効果的な事業の執行が図られる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 成果指標を達成するためには、戦略品目の目標達成は必要不可欠である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 戦略品目については着実に成果が上がっているが、その他品目については伸びていない。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	第3次農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	米の生産調整の達成率	目標年度	指標の設定理由			
	数値	100%	—	米穀の需給調整実施要領による米の数量配分によるもの			
活動指標	指標	a	座談会の開催	b	c	d	
	数値	目標	1回	目標	目標	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
米の生産調整の達成率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 座談会の開催	回	1回 100.0 %	1回 100.0 %	1回 100.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
生産者・担い手の高齢化を背景として、不作付け地、不在地主、耕作放棄地等の諸課題が山積している。また、経営所得安定対策等に関する交付要件等がめまぐるしく変動するため、生産者が制度に振り回されている状況である。
対応（改善点等）
経営所得安定対策等の加入促進と事業の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、制度改正等の周知に努める。また、引き続き米の生産調整を達成するための推進を行い、制度を活用した水田農業の活性化と農業経営の安定化を図る。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	18,400	20,243	18,844	20,792
財源内訳	国 県 費	18,400	20,243	18,844	20,792
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源				
うち経常					

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の施策により水田農業構造改革対策事業を実施する必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 米の価格安定を図る上で重要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 米の数量調整については、行政、JA等が連携して調整を図っているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策を活用できているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 生産調整が達成されている。（達成率100%以上）

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関との連携により、事業の円滑な実施を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数	目標年度	H31	指標の設定理由			
	数値	171ヶ所			第4期対策が、H27年度からH31年度の5年間実施			
活動指標	指標	a	集落等協定数	b		c		d
	数値	目標	171ヶ所	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
集落等協定数	ヶ所	186 ヶ所	186 ヶ所	171 ヶ所
		106.3 %	106.3 %	100.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 集落等協定数	ヶ所	186 ヶ所 106.3 %	186 ヶ所 106.3 %	171 ヶ所 100.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
中山間地域においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産活動等は今より集落機能の維持自体が困難となってきた。
対応（改善点等）
平成27年度から4期対策が実施されることとなった。4期対策は、支援策の強化・返還ルールの見直し等、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、拡充・強化を図った。また、地域の実情に応じた他施策との有機的な連携を推進し、総合的な振興を図る。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		466,255	467,136	371,042	413,490
財源内訳	国 県 費	349,290	349,810	277,626	309,624
	市 債				
	そ の 他	18	159		
	一般財源	116,947	117,167	93,416	103,866
	うち経常	116,947	117,167	93,416	103,866

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施され、今後も継続して実施される見込みである。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第1期及び第3期対策から事業の必要性は十分確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の責任において実施されている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度の趣旨に則り、適正な運用を行うことにより、中山間地域の振興を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正管理	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			農業施設の適正な管理が必要のため			
活動指標	指標	a	施設の維持管理	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
施設の適正管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 施設の維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
「公共施設の見直しに関する指針」に沿った具体的対応。
対応（改善点等）
①施設の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統廃合の検討。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	7,552	11,113	9,663	6,241
		7,552	9,105	8,140	6,241
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	99	119	73	120
	一般財源	7,453	10,994	9,590	6,121
	うち経常	7,453	8,986	8,067	6,121

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
施設の統廃合を行い、施設数を減らす予定であるため、一定の管理経費減少が見込める。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 直営施設は今後も管理の必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間による経営のノウハウを活用できる施設があるため。（施設によっては市から民間へ移行すべき）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の行革方針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 維持管理費を迎える反面、施設老朽化による修繕費が増えている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生産意欲と所得の向上	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	組織の育成	b	組織の再編(育種)	c		d
	数値	目標	15組織	目標	1組織	目標		目標

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生産意欲と所得の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 組織の育成	件	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %
b 組織の再編(育種)	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
組織の統合については、再編がすすんではいるが、畜産農家数の大幅な減少に対応するために方策が必要である。
対応(改善点等)
地域の拡大による効率的な組織運営の再編等を図る。

## 5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		6,582	6,817	26,608	8,874
うち経常経費		6,582	6,817	5,965	7,252
財源内訳	国 県 費				
	市 債			9,500	
	そ の 他			9,900	
	一般財源	6,582	6,817	7,208	8,874
	うち経常	6,582	6,817	5,965	6,874

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
効率的な事業の見直しを図り引き続き事業の推進を行う。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢化による戸数の減少していることから効率的な事業推進を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 JAと連携を取りながら取り組んでいる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高齢化や担い手不足の課題からはさげられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進するには必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 徐々に、地域の取組に変化が表れていると思われるが今後も活性化に向け取り組む。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	第3次農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。また未収金を回収すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	特色ある基礎牛の造成	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		H27	安全・安心で高品質な畜産物の産地として信頼される基盤づくり			
活動指標	指標	a	但馬牛保有率	b	SCD遺伝子検査	c	乳用牛生産乳量	d
	数値	目標	30%	目標	—	目標	8,000kg	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 但馬牛保有率	%	30.2 %	32.9 %	34.0 %
		101.0 %	109.6 %	103.5 %
b SCD遺伝子検査	頭	—	—	—
		—	—	—
c 乳用牛生産乳量	kg	7,636 kg	7,402 kg	8,070 kg
		95.5 %	92.5 %	87.5 %
d				

## 4. 課題と対応

課題
肉用牛等価格の高騰は続いているが、飼養農家の高齢化や飼料価格の高止まりにより経営状況はまだ厳しい状況である。
対応（改善点等）
なお一層の増頭推進につとめるとともに、改良増殖を図り本市のブランド化をすすめる。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		10,732	17,200	16,310	13,240
うち経常経費		9,150	17,200	16,310	13,240
財源内訳	国 県 費	1,050			
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,682	17,200	16,310	13,240
うち経常		9,150	17,200	16,310	13,240

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して肉用牛の改良に努める。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生産基盤の弱体化を招いており、畜産物の価格に大きな変動が起きていることから、早急な対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 改良は、常に時代を担うもので、市・JAが中心となって推進していく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 短期間での事業の取組が必要なことから目的達成のために必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 経営状況は非常に不安定であり改良速度は思ったより進まない。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	第3次農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。

予算	款	項	目	決算書
	6	2	1	224 頁

目名
畜産業振興費

事業名称
経営基盤強化対策事業

1. 概要

目的	生産基盤確立と意欲と所得の向上	対象	畜産農家
事業概要	<p>○畜産経営基盤強化事業…国及び県の補助事業に該当するものを除き、畜産農家又は営農集団にあっては、施設の新築、改造及び増築、家畜排せつ物処理施設の設置及び機械導入並びに飼料生産用機械導入に要する経費を支援した。                  ・[事業内訳] 施設整備: 4施設 機械整備: 12件</p> <p>○乳用牛保留事業…乳用牛を自家保留し初妊牛から経産牛に至るまでの飼育管理経費の一部を助成。                  ・[事業費] 46頭×50千円=2,300千円</p> <p>○肉用牛大規模経営体育成体育成事業…将来の肉用牛生産基盤を支える担い手の規模拡大を支援することを目的に施設整備及び省力的生産体系整備機械に要する経費を支援した。                  ・[補助率]1/2以内(県1/3、市1/6) 機械整備 3件(分娩予知システム2件、分娩監視カメラ1件)</p> <p>○肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業…飼料代の高止まりなどにより、増頭意向はあるものの踏み切れない繁殖雌牛飼養者に対し、育成費の一部を助成し、「おおいた豊後牛」の安定供給体制を強化するため助成を図った。                  ・[補助単価] 70千円/頭(県) 補助対象頭数 65頭 70千円×65頭=4,550千円</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	畜産経営基盤強化事業	施設4 機械整備12件	2,551	4,690	4,366				4,366	3
経常	乳用牛保留事業	対象牛(46頭)	1,500	2,627	2,300				2,300	3
<b>新規</b>										
臨時	肉用牛大規模経営体育成事業	機械整備3件		994	905	603			302	3
臨時	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	対象牛(65頭)		5,600	4,550	4,550				3
<b>廃止</b>										
臨時	酪農経営構造改善推進事業		1,539							
臨時	肉用牛生産効率化施設整備事業		2,955							
臨時	被災農業者向け経営体育成支援事業		17,659							
計			26,204	13,911	12,121	5,153			6,968	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	生産基盤や経営基盤の強化に努め、生産額と経営の安定		
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c	d
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	8.3 頭	9.0 頭	9.3 頭
		83.0 %	90.0 %	93.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg	7,636 kg	7,402 kg	8,070 kg
		95.5 %	92.5 %	87.5 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
飼養農家の高齢化等による戸数の減少が急激にすすんでいる。
対応（改善点等）
肉用牛等の子牛価格の高騰は昨年より続いているが、飼養頭数の増頭や乳用牛の乳量確保のために経営基盤強化が必要である。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	10,612	26,204	12,121
国 県 費	3,150	1,500	2,300	2,500
財源内訳				
市 債	2,517	16,891	5,153	2,840
その他				
一般財源	8,095	9,313	6,968	13,027
うち経常	3,150	1,500	2,300	2,500

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して基盤強化に努める。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 子牛価格が高騰する中で、配合飼料・燃料等の高騰により農家の経営は不安定なため、今後は基盤強化をさらに取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県との連携により事業の展開を行う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	第3次農業振興計画に基づき、事業を検証し推進すること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	2	1	224	頁

目名
畜産業振興費

事業名称
畜産環境整備事業

1. 概要

目的	環境保全型農業の推進と住民との共存共栄を図る	対象	畜産農家
事業概要	<p>○畜産環境整備事業 市内において畜産事業が市民と共存共栄の中で環境保全型畜産を推奨するもので、その対策として資材・施設・機械等の購入に対し支援。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	畜産環境整備事業			480						—
計				480						

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	苦情件数削減	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			住民との共存共栄を図る				
活動指標	指標	a	協議の開催	b	施設の整備	c	資材の購入	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
苦情件数削減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 協議の開催	件	11 件	12 件	12 件
b 施設の整備		—	—	—
c 資材の購入		—	—	—
d				

## 4. 課題と対応

課題
臭気の対策（ゼム酵素の活用、ガラス発泡装置の設置等）に取組み臭気は年々軽減されてきていると思われるが住民よりの苦情はまだ多く、引き続き検討が必要。
対応（改善点等）
月一回、三者による代表者会議を行い、議論を重ね相互理解をしながら臭気対策に取り組んでいく。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		1,681			
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,681			
	うち経常	1,681			

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
—
理由
—

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	臭気の軽減により生産意欲の向上を図る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	住民との共存共栄を図る必要があることから行政の取組が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	農家の経営力にあった事業の取り組みである。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	年々臭気は減少していると思われるが住民からの苦情に対して今後も成果を上げるよう取り組む。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決に向けた対応を行うこと。